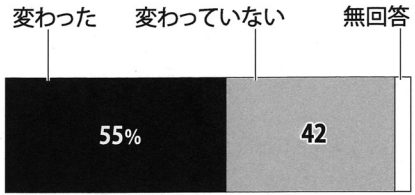
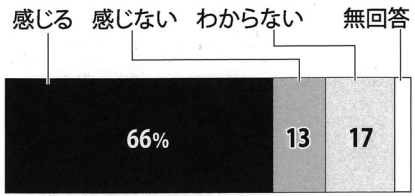
「コロナで生活変化」55%

本社・埼玉大調査 パンデミック「不安」66%

コロナ禍で生活は



パンデミックに襲われる不安は



毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センター（松本正生シニア・プロフェッサー）は10月中旬から12月上旬にかけて、時事問題に関する全国世論調査「日本の世論2023」を共同で実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大前と比べて自身の生活が「変わった」との回答は55%、「変わっていない」が42%だった。

「変わった」と答えた人に複数回答で選んでもらったところ「人と会う機会が減った」が59%（全体の32%）、「出かけることが少なくなった」も57%（同31%）と、それぞれ回答者全体の3割に達した。そのほかは「生活が苦しくなった」24%（同13%）、「家族と過ごす時間が増えた」17%（同9%）、「趣味に費やす時間が増えた」10%（同6%）だった。

今後も感染症の世界的な流行（パンデミック）に襲われる不安を「感じる」は66%で、「感じない」は13%。18～29歳では「感じる」が49%だったが、30代以上では6割を超え、60代では77%に上った。

政府の新型コロナ対応については「評価する」が59%（高く5%＋ある程度54%）で、「評価しない」は37%（あまり28%＋全く9%）だった。

今年の調査では少子高齢化や災害、戦争など社会を覆う「不安」の要因に着目し世論の現状を探った。調査は全国240地点の選挙人名簿から無作為に抽出した2400人を対象に郵送法で実施。1265人から有効回答を得た。

【社会調査研究センター・平田崇浩】